

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高橋 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店

(札幌市北区北七条西一丁目1番地2(SE山京ビル))

太平電業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店

(大阪市中央区南船場三丁目2番4号)

太平電業株式会社 中国支店

(福山市大門町五丁目14番4号)

太平電業株式会社 九州支店

(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法第25条第2項の縦覧に供すべき支店ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	60,755	66,294	73,955	65,052	63,274
経常利益	(百万円)	3,604	6,052	7,287	3,926	2,416
当期純利益	(百万円)	1,969	2,974	3,731	675	529
包括利益	(百万円)					313
純資産額	(百万円)	48,291	48,971	50,553	50,727	49,270
総資産額	(百万円)	68,838	73,344	69,433	67,406	67,629
1株当たり純資産額	(円)	1,125.11	1,139.40	1,204.31	1,207.10	1,230.83
1株当たり当期純利益	(円)	46.00	69.51	87.95	16.20	13.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.0	66.5	72.4	74.7	72.3
自己資本利益率	(%)	4.1	6.1	7.5	1.3	1.1
株価収益率	(倍)	20.2	10.6	9.5	52.8	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,578	3,008	3,449	648	9,225
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,937	1,723	2,490	602	1,857
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	683	1,130	1,834	927	1,822
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,146	14,143	13,231	12,298	17,706
従業員数	(名)	1,419 (163)	1,428 (192)	1,495 (202)	1,626 (162)	1,698 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「従業員数」欄の( )内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	58,798	64,790	71,983	64,025	61,816
経常利益	(百万円)	3,419	5,644	7,064	3,838	2,337
当期純利益	(百万円)	1,883	2,841	3,691	713	491
資本金	(百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	(千株)	44,183	44,183	44,183	42,683	42,683
純資産額	(百万円)	47,116	47,529	49,011	49,148	47,684
総資産額	(百万円)	66,566	71,124	67,341	65,222	65,540
1株当たり純資産額	(円)	1,100.65	1,110.79	1,174.69	1,178.12	1,199.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) ( )	21.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	15.00 ( )	11.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	43.99	66.40	86.98	17.11	12.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.8	66.8	72.8	75.4	72.8
自己資本利益率	(%)	4.0	6.0	7.6	1.5	1.0
株価収益率	(倍)	21.1	11.1	9.6	50.0	57.9
配当性向	(%)	47.7	30.1	23.0	87.7	90.8
従業員数	(名)	1,282 (92)	1,295 (128)	1,355 (134)	1,464 (114)	1,539 (98)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額21円には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 「従業員数」欄の( )内は、臨時従業員の平均雇用人員を外書きしております。

## 2 【沿革】

- 昭和22年3月 東京都千代田区の現在地において、資本金18万円をもって、屋内外線の電気工事会社として設立。
- 昭和22年10月 火力発電所補修工事の受注開始。
- 昭和22年10月 大阪市北区に大阪支店を、小倉市(現在北九州市小倉北区)に九州支店をそれぞれ開設。
- 昭和24年10月 建設業法に基づく建設大臣登録(イ)第940号を受ける。
- 昭和26年1月 火力発電所建設工事の受注開始、札幌市に北海道支店を開設。
- 昭和29年8月 豊楽興産(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和32年12月 豊楽興産(株)を子会社とする。
- 昭和35年7月 横浜市鶴見区に溶接工場として、鶴見工場を新設。
- 昭和37年6月 不二機工(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和39年10月 千葉県東葛飾郡(現在鎌ヶ谷市)に鎌ヶ谷車輛工場を新設。
- 昭和40年9月 名古屋市中区に名古屋支店を開設。
- 昭和43年7月 千葉県君津郡(現在富津市)に製缶工場として千葉工場を新設。
- 昭和43年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年6月 日本電装工業(株)を設立。
- 昭和46年5月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 不二機工(株)を子会社とする。
- 昭和47年11月 株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
- 昭和48年3月 新東洋ロール(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年9月 埼玉県久喜市に久喜整備工場を新設。これに伴い、鎌ヶ谷車輛工場を廃止。
- 昭和49年4月 建設業法改正により建設大臣許可(特 - 49)第3967号、(般 - 49)第3967号の許可を受ける。
- 昭和51年12月 フィリピンに各種プラントの建設工事のため TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.), INC.  
(以下、太平アルテック(株)と記載しております。)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和52年1月 埼玉県久喜市久喜菖蒲工業団地内に埼玉工場を新設。これに伴い、鶴見工場、千葉工場を廃止。
- 昭和54年9月 富士アイテック(株)を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 昭和54年10月 川崎市川崎区に川崎設計室を新設。
- 昭和56年4月 (株)古田工業所を関連会社とする。(現・連結子会社)
- 平成2年9月 フィリピンに各種鋼構造物の製作のため太平アルテック(株)サンタロサ工場を新設。
- 平成8年8月 横浜市鶴見区に技術センター(京浜ビル)を新設。これに伴い、川崎設計室を廃止。
- 平成9年3月 千葉県木更津市に技能訓練センターを新設。
- 平成14年9月 子会社日本電装工業(株)を解散。
- 平成15年7月 (株)古田工業所を子会社とする。
- 平成16年1月 技術センター(京浜ビル)を本社に統合。
- 平成22年5月 大阪証券取引所市場第一部における株式の上場廃止。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、建設工事部門及び補修工事部門を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

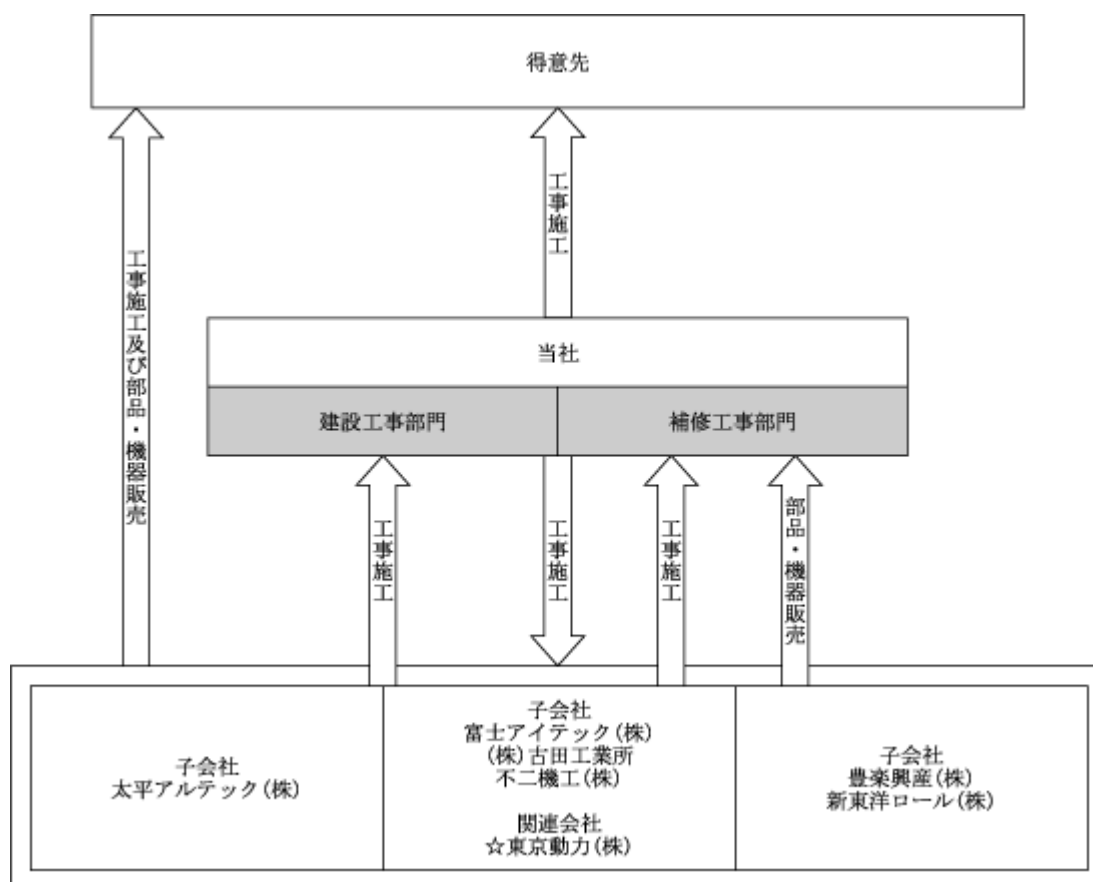
・建設工事部門：

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他3社が施工協力、関連会社である東京動力(株)が工事の施工を行っております。

・補修工事部門：

当社が施工する他、子会社である富士アイテック(株)他2社が施工協力、関連会社である東京動力(株)が工事の施工、子会社である豊楽興産(株)他1社が部品・機器販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 印の東京動力(株)は持分法適用会社であり、その他の会社については連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 不二機工(株)	広島県福山市	10	建設業	100.0	当社が施工する製鉄所の機械器具の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
太平アルテック(株)	フィリピン・ラグナ州	14百万ペソ	建設業	100.0	当社が施工する発電設備等の一部を下請及び製作した鋼構造物を当社が仕入れている。 役員の兼任等.....無
(株)古田工業所	北九州市小倉南区	20	建設業	62.5	当社が施工する発電設備等の溶接工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無
富士アイテック(株)	東京都千代田区	50	建設業	45.0	当社が施工する発電設備等の内、保温・保冷及び塗装工事を下請している。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....無
豊栄興産(株)	埼玉県久喜市	10	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備計装関連工事のバルブ・継手等を仕入れている。なお当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
新東洋ロール(株)	埼玉県戸田市	50	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売	100.0	当社が施工する発電設備等の一部機器の製作を依頼し仕入れている。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 東京動力(株)	横浜市鶴見区	80	建設業	31.3	当社が施工する発電設備等の内、機器の据付工事の一部を下請している。 役員の兼任等.....無

(注) 印を付した会社は持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	339 (26)
補修工事部門	1,033 (94)
全社(共通)	326 (9)
合計	1,698 (129)

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しております。

2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,539 (98)	38.3	13.9	5,937

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事部門	279 (18)
補修工事部門	968 (71)
全社(共通)	292 (9)
合計	1,539 (98)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員を記載しております。

2 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の高い経済成長に牽引され、輸出や生産が持ち直し、緩やかな回復傾向にあったものの、急激な円高の進行や雇用環境の改善の遅れなど依然として厳しい状況で推移しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の社会への深刻な影響によって、景気の下押しの懸念が高まっております。

当社グループは、企業の持続的成長と経営基盤強化のため、平成20年度より中期経営3ヵ年計画「チャレンジ10」をスタートさせ、計画の達成に向け鋭意努力してまいりました。とくに、技能・技術の向上と次世代への技能の伝承に向けた人材の確保と育成、受注競争力の強化、採算管理による収益力の向上、CSR精神の定着化、保有資産の有効活用などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高58,339百万円（前年同期比16.9%減）、売上高63,274百万円（前年同期比2.7%減）、うち海外工事は4,122百万円となりました。利益面については、グループを挙げ採算性の向上に努めたものの、工事案件の減少に伴う売上高の減少と固定費の増加等により、営業利益2,284百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益2,416百万円（前年同期比38.5%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損のほか、東日本大震災の被害に伴う災害損失金等を計上した結果、当期純利益529百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成23年4月22日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し4円減配し1株につき11円と決定いたしました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなります。

#### 建設工事部門

受注高は発電設備工事の大型受注案件がなく、前年同期に比し部門全体として減少し、11,505百万円（前年同期比54%減、構成比19.7%）となりました。売上高については、事業用の発電設備工事や製鉄関連設備の工事の減少が響き、部門全体として減少し、15,021百万円（前年同期比20.3%減、構成比23.7%）となり、損益については、工事の仕様等の変更に伴う予定外費用等が発生したことが影響し、663百万円の損失となりました。

#### 補修工事部門

受注高は環境保全設備の工事が伸びたことにより部門全体も増加し、46,833百万円（前年同期比3.5%増、構成比80.3%）となりました。売上高については、原子力の発電設備工事と製鉄関連設備の工事が増加したことにより部門全体が増加し、48,253百万円（前年同期比4.4%増、構成比76.3%）となり、利益は6,104百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17,706百万円となり、前連結会計年度末より5,407百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは9,225百万円の増加（前連結会計年度比8,577百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少による資金の増加2,751百万円、税金等調整前当期純利益1,526百万円、および減価償却費1,376百万円等があったことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,857百万円の減少（前連結会計年度比1,255百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,393百万円等があったことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,822百万円の減少（前連結会計年度比894百万円減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,119百万円、および配当金の支払による支出626百万円等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないので、受注高及び売上高で表示しております。

### (1) 受注実績

受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
建設工事部門	24,997	17,719	11,505	14,203
補修工事部門	45,230	12,398	46,833	10,979
合計	70,228	30,117	58,339	25,182

### (2) 売上実績

売上実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
	建設工事部門	18,837
補修工事部門	46,215	48,253
合計	65,052	63,274

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	三菱重工業株式会社	10,913	16.8
当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	三菱重工業株式会社	10,931	17.3

なお、提出会社に係る施工高、受注高及び売上高の状況が当社グループの施工高、受注高及び売上高の大半を占めていますので参考のために提出会社個別の事業の状況を示せば次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	19,926 (1,562)	56,838 (2,061)	76,765 (3,624)	49,704 (2,477)	27,060 (1,146)	17.6 (26.1)	4,751 (299)	49,408 (2,010)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	4,175 (23)	11,877 (443)	16,052 (467)	13,632 (449)	2,420 (17)	20.0 (10.4)	483 (1)	13,160 (443)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	278 (9)	473 (197)	752 (207)	688 (178)	63 (28)	7.0 ( )	4 ( )	558 (174)
	計	24,381	69,189	93,570	64,025	29,545	17.7	5,239	63,126
	(うち電気計装工事) うち海外工事	(1,595) 2,292	(2,702) 8,681	(4,298) 10,973	(3,105) 2,917	(1,192) 8,056	(25.3) 1.1	(301) 91	(2,628) 2,944
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建設工事部門	17,183	10,576	27,759	14,241	13,518	2.0	270	14,249
	補修工事部門	12,361	46,072	58,434	47,575	10,858	36.2	3,932	46,531
	計 うち海外工事	29,545 8,056	56,648 824	86,193 8,881	61,816 3,720	24,377 5,160	17.2 2.4	4,203 126	60,780 3,755

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあったものについては当期受注工事高にその増減を含みます。したがって当期売上高にもかかる増減が含まれます。  
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。  
 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度12.6%、当事業年度1.5%であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	発電設備工事	80.4	19.6	100
	(うち電気計装工事)	(74.6)	(25.4)	(100)
	化工機設備工事	71.3	28.7	100
	(うち電気計装工事)	(86.4)	(13.6)	(100)
	その他設備工事	74.2	25.8	100
(うち電気計装工事)	(65.7)	(34.3)	(100)	
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	建設工事部門	40.2	59.8	100
	補修工事部門	84.8	15.2	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外		計
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	(B) (百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	発電設備工事 (うち電気計装工事)	151 (117)	46,635 (2,243)	2,917 (116)	5.9 (4.7)	49,704 (2,477)
	化工機設備工事 (うち電気計装工事)	17 ( )	13,614 (449)	( )	( )	13,632 (449)
	その他設備工事 (うち電気計装工事)	( )	688 (178)	( )	( )	688 (178)
	計 (うち電気計装工事)	169 (117)	60,938 (2,871)	2,917 (116)	4.6 (3.7)	64,025 (3,105)
	建設工事部門		10,520	3,720	26.1	14,241
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	補修工事部門	115	47,459			47,575
	計	115	57,980	3,720	6.0	61,816

(注) 1 海外工事の地域別売上高割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	96.1	99.9
その他	3.9	0.1
計	100	100

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	北海道電力株式会社 泊発電所3号機原子カプラント一次系設備建設工事
東電横須賀火力1・2号機 設備除却JV共同企業体	東京電力株式会社 横須賀火力発電所1・2号機設備除却工事
三菱重工業株式会社	戸畑共同火力株式会社 戸畑火力発電所5号ボイラ据付工事
三菱重工業株式会社	鹿島北共同発電株式会社 鹿島北共同発電所1号ボイラ石油コークス改造工事

当事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

三菱重工業株式会社	関西電力株式会社 関電堺港1～5号設備更新工事
バブコック日立株式会社	株式会社扇島パワー 扇島パワーHRSG据付工事(機械・保温・塗装工事)
東北発電工業株式会社	東北電力株式会社 仙台火力発電所第4号機新設工事タービン本体及び付属装置据付
JFEメカニカル株式会社	JFEスチール株式会社 福山5コークス2CDQ新設工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
三菱重工業株式会社	10,901百万円	17.0%
当事業年度		
三菱重工業株式会社	10,924百万円	17.7%

手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設工事部門		8,357	5,160	38.2	13,518
補修工事部門		10,858			10,858
計		19,216	5,160	21.2	24,377

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりであります。

三井物産株式会社	インドネシア国有電力株式会社 パイトン3号機機械電装据付工事	平成24年4月完成予定
三菱重工業株式会社	東京電力株式会社 広野火力発電所6号ボイラ新設工事	平成25年11月完成予定
丸紅株式会社	インドネシア国有電力株式会社 スララヤ発電所1～4号機リハビリ	平成23年11月完成予定
三菱重工業株式会社	君津共同火力株式会社 君津共同火力発電所第6号発電設備(ボイラ)HRSG据付工事	平成24年6月完成予定
東電工業株式会社	君津共同火力株式会社 君津共同火力発電所第6号発電設備据付工事	平成24年6月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済については、新興国・資源国の高成長を中心に引き続き増加基調が維持されていくものと思われます。一方、国内経済については、東日本大震災の影響によるエネルギー政策の転換や今後の電力需要動向によって、設備投資等の計画が中止や変更された場合、さまざまな分野への波及が予想され、さらに不透明さを増すものと思われます。

当プラント建設業界におきましても、緊要な課題である被災地における復旧、復興に向けた工事が推し進められる一方で、震災前に予定していた工事については計画の見直しや延期が予想され、当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、このたびの東日本大震災の影響による国の方針や顧客の動向をはじめ、市場の動向や事業環境の変化に注視しながら、顧客のニーズに迅速かつ確かな対応ができるよう当社の強みである機動力と適正な施工体制を整え、万全を期したいと考えております。

このほど当社グループは、「輝け 未来へ！ “新生” 太平電業」と銘打ち、10年後の将来像として「VISION2020」を打ち出しました。その最初の3ヵ年については、多様化する外部環境の変化に適応できる人材の確保と育成、会社基盤の整備と業務の効率化の追求、総合プラント建設会社としてさらなる発展と躍進のための基礎作りなどを基本戦略とする新中期経営計画「VISION2020 Step 1」を策定し、本年4月よりグループ総力を挙げ自助努力を進めております。

今般厳しさを増す事業環境を踏まえ、あらためて信頼される安全と品質の確保・向上を第一に、さらなる持続的成長の実現と計画の達成に向け邁進し、業績向上と信頼確保に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客のプラント設備の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、工事施工の能率及び安全性の向上を目的とした機械・工具等の開発・改良と、受注領域拡大のための新分野技術の研究・習得を主体として行なっております。開発品及び開発工法を通じ、社員指導教育も合わせて実施することで社員の専門知識の向上、技術レベルの向上を目指し活動を行っております。

当連結会計年度における各種プラント設備の建設、補修、維持関連の研究開発費はグループ全体で461百万円であり、その主なものは次の通りであります。なお、当社グループの研究開発活動においては、各セグメントに関連したものが非常に多いため、セグメント別の記載はしていません。

### (1) マルチリフターの実証試験

太平ジャッキシステムの優れた特性を活用して、4本の多段マストを設置し、これを上下させることにより、大型クレーンを用いずとも、高い構造物の据付・解体ができるマルチリフターの開発を行っております。

前連結会計年度の設計および製作に引き続き、当連結会計年度においては、工場にて組立・動作試験を行ない、4本のマスト全てが円滑に動作することを確認し、その成果を主要客先にPRすることができました。

### (2) T600ジャッキ（定格荷重：612 ton）の実証試験およびボイラ解体工事への採用

ボイラ解体工事をはじめ、原子力発電所の大型改造工事などにおいて、太平ジャッキシステムの汎用性が求められており、今後、更に大型化が進む工事に対応するため、大容量ジャッキの開発を行っております。

当連結会計年度は社内試験において性能を確認したほか、実際に火力発電所のボイラ解体工事において使用し、良好な成果が得られました。当該ジャッキは、今後も大型化が進む各種工事において継続的に使用する予定で、世界最大級の揚重能力を活かした工法の更なる改善が期待されます。

### (3) ボイラ火炉緊急修繕工事用足場の開発

火力発電所のボイラは巨大な箱状の構造物（炉）であり、障害が発生した場合、修繕に炉内足場の組立・解体を必要とし、多大な時間を要します。そこで、復旧までにかかる時間を低減し、電力の安定供給に貢献するため、短時間で組み立てられる緊急用の炉内足場とそのジャッキの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、関西電力㈱舞鶴発電所殿に当該足場を納品いたしました。今後は、太平ジャッキシステムとの組合せにより、更なる改善・改良が期待されます。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「財政状態及び経営成績の分析」の全ての財務情報は、当有価証券報告書に記載している連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の高い経済成長に牽引され、輸出や生産が持ち直し、緩やかな回復傾向にあったものの、急激な円高の進行や雇用環境の改善の遅れなど依然として厳しい状況で推移しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の社会への深刻な影響によって、景気の下押しの懸念が高まっております。

当社グループは、企業の持続的成長と経営基盤強化のため、平成20年度より中期経営3ヵ年計画「チャレンジ10」をスタートさせ、計画の達成に向け鋭意努力してまいりました。とくに、技能・技術の向上と次世代への技能の伝承に向けた人材の確保と育成、受注競争力の強化、採算管理による収益力の向上、CSR精神の定着化、保有資産の有効活用などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高58,339百万円（前年同期比16.9%減）、売上高63,274百万円（前年同期比2.7%減）、うち海外工事は4,122百万円となりました。利益面については、グループを挙げ採算性の向上に努めたものの、工事案件の減少に伴う売上高の減少と固定費の増加等により、営業利益2,284百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益2,416百万円（前年同期比38.5%減）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損のほか、東日本大震災の被害に伴う災害損失金等を計上した結果、当期純利益529百万円（前年同期比21.7%減）となりました。



(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

プラント建設業界におきましては、緊要な課題である被災地における復旧、復興に向けた工事が推し進められる一方で、震災前に予定していた工事については計画の見直しや延期が予想され、当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このたびの東日本大震災の影響による国の方針や顧客の動向をはじめ、市場の動向や事業環境の変化に注視しながら、顧客のニーズに迅速かつ的確な対応ができるよう当社の強みである機動力と適正な施工体制を整え、万全を期したいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より8,577百万円増加し9,225百万円を得ております。これは、主に売上債権の減少による資金の増加2,751百万円、税金等調整前当期純利益1,526百万円、および減価償却費1,376百万円等があったことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。当プラント建設業界におきましては、緊要な課題である被災地における復旧、復興に向けた工事が推し進められる一方で、震災前に予定していた工事については計画の見直しや延期が予想され、当社グループの事業活動もこれらの影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、このたびの東日本大震災の影響による国の方針や顧客の動向をはじめ、市場の動向や事業環境の変化に注視しながら、顧客のニーズに迅速かつ的確な対応ができるよう当社の強みである機動力と適正な施工体制を整え、万全を期したいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、工事施工の能率および安全性の向上を目的として、機械工具の更新・開発・改良ならびに福利厚生施設の拡充を進め、総額1,096百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、大熊寮(双葉郡大熊町)の新築および土地(敦賀市・大飯郡高浜町)の購入であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産	合計	
				(面積㎡)	金額			
本社等 (東京都千代田区他)	建設工事部門 補修工事部門 全社	2,579	56	(2,970.00) 42,632.50	1,898	90	4,626	260
技能訓練センター (千葉県木更津市)	全社	183	26	4,290.99	91		300	7
北海道支店 (札幌市北区)	全社	0	3				3	16
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	1	1				2	17
大阪支店 (大阪市中央区)	全社		0				0	29
中国支店 (福山市大門町)	全社		0				0	11
九州支店 (北九州市小倉北区)	全社	10		977.24	4		15	7
工場設備 (埼玉県久喜市)	建設工事部門	377	534	37,125.82	594		1,505	75
建設所等 (千葉県君津市他)	建設工事部門 補修工事部門	1,510	821	(25,698.88) 89,635.53	1,368		3,700	1,117
賃貸不動産 (横浜市鶴見区他)	全社	417	0	(671.07) 674.65	62		480	
計		5,082	1,444	(29,339.95) 175,336.73	4,019	90	10,637	1,539

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
豊楽興産(株)	補修工事部門	本社等 (埼玉県久喜市他)	3	3	206.70	0		7	8
不二機工(株)	建設工事部門 補修工事部門	本社 (広島県福山市)	18	0	761.70	15		33	25
新東洋ロール(株)	補修工事部門	本社 (埼玉県戸田市)	38	3	2,879.80	160	51	253	12
富士アイテック(株)	建設工事部門 補修工事部門	本社等 (東京都千代田区 他)	49	6	1,379.28	72	12	141	47
(株)古田工業所	建設工事部門 補修工事部門	本社等 (北九州市小倉南 区他)	0	3	360.33	2		6	15
計			110	17	5,587.81	251	64	443	107

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
太平アルテック(株)	工場設備 (フィリピン・ ラグナ州)	建設工事部門	3	19	89,937.00	20	43	52

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 当社グループの設備は、各セグメントにまたがり使用されるためセグメント別に分類せず、主要な事業所ごと  
 に一括して記載しております。  
 5 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、( )内に外書きで示して  
 おります。  
 6 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。  
 7 リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数
太平電業(株)	本社等	建設工事部門 補修工事部門 全社	ホストサーバー	40

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
太平電業(株) 新小田寮 (神奈川県川崎市)	建設工事部門 補修工事部門	建物	500	185	自己資金	平成23年8月 完成予定
太平電業(株) 福井原子力センター(仮称) (福井県敦賀市)	建設工事部門 補修工事部門	建物	200	15	自己資金	平成23年10月 完成予定

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,683,960	42,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	42,683,960	42,683,960		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	1,500	42,683		4,000		4,645

- (注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。  
 2 平成21年5月15日に自己株式の消却を行い、発行済株式数は1,500,000株減少しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	33	35	105	112	0	3,495	3,780	
所有株式数 (単元)	0	17,972	574	5,731	4,655	0	13,363	42,295	388,960
所有株式数 の割合(%)	0	42.11	1.35	13.45	10.93	0	32.16	100	

- (注) 自己株式2,943,376株は「個人その他」に2,943単元、「単元未満株式の状況」に376株含まれております。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,943,376株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,939	11.57
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワー2棟)	1,965	4.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,585	3.71
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,507	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,392	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,385	3.24
太平電業社員持株会	東京都千代田区神田神保町2丁目4	1,380	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,104	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,000	2.34
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿3丁目43-2	763	1.78
計		17,022	39.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,939千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,585千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,385千株

2 当社は、自己株式2,943千株(6.89%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 大株主は平成23年3月31日現在の株主名簿に基づくものでありますが、平成23年3月23日付で住友信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同2社が平成23年3月15日付で3,125千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成23年3月31日現在の実質保有状況について確認できないため、上記表には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
住友信託銀行株式会社	3,056	7.16
日興アセットマネジメント株式会社	69	0.16
計	3,125	7.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,943,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,332,000	39,332	
単元未満株式	普通株式 388,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,683,960		
総株主の議決権		39,332	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式376株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	2,943,000		2,943,000	6.89
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		2,963,000		2,963,000	6.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年8月26日)での決議状況 (取得期間平成22年8月27日)	2,000,000	1,130
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,971,000	1,113
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,000	16
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.45	1.45
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	1.45	1.45

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	8,814	5
当期間における取得自己株式	1,453	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,390	1		
保有自己株式数	2,943,376		2,944,829	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけ、経営基盤の強化ならびに堅固な財務体質の構築を目指しております。剰余金の配当に関しましては、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針とし、各決算期の業績や配当性向、経営環境等を総合的に判断し決定いたします。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大・事業展開に向けた研究開発および建設用機械設備等、企業の成長に必要な資金需要に備えつつ、余剰資金につきましては、各種リスクと収益のバランスを勘案し効率的な運用を検討しながら、株主価値向上に努めてまいります。

また、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度（第71期）の期末配当金につきましては、平成23年4月22日開催の取締役会決議において配当金総額437百万円、1株当たり配当金11円と決定いたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,189	1,079	1,157	1,180	875
最低(円)	641	633	558	739	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	596	657	695	723	699	708
最低(円)	558	560	621	636	627	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		平塚 卓	昭和16年12月10日生	昭和39年3月 平成3年6月 平成6年2月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役業務部長 当社取締役名古屋支店駐在 当社常務取締役名古屋支店駐在 当社常務取締役総務部・経理部・名古屋支店担当 当社常務取締役総務部長兼経理部担当 当社専務取締役工事本部長 当社専務取締役統括社長補佐 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現在)	(注)2	65
代表取締役	社長執行役員	高橋 徹	昭和21年11月26日生	昭和44年3月 平成9年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年11月 平成21年6月	当社入社 当社第一工事部長 当社取締役敦賀火力建設所長 当社取締役工事本部副本部長兼建設部長兼苫厚真総合事務所長 当社取締役営業本部副本部長兼第一営業部長 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役執行役員名古屋支店長 当社常務取締役工事統括 当社常務取締役工事統括兼原子力部長 当社代表取締役社長執行役員(現在)	(注)2	18
取締役	専務執行役員社長補佐 兼安全・品質、海外プロジェクト担当	加藤 幸生	昭和22年12月15日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 当社海外工事部長 当社取締役沖縄金武火力建設所長 当社取締役工事本部副本部長兼沖縄金武火力建設所長 当社取締役工事本部副本部長兼建設部長 当社常務取締役工事統括 当社常務取締役泊3号機建設所長 当社常務取締役社長補佐兼安全・品質担当 当社取締役専務執行役員社長補佐兼安全・品質、海外プロジェクト担当(現在)	(注)2	16
取締役	上席執行役員技術本部長兼海外戦略室長	関根 正一	昭和29年8月12日生	昭和52年3月 昭和61年12月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年7月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社バーレーン建設所長 当社海外工事事務スラヤプロジェクトマネージャー 当社電気工事部長 当社出光愛知建設所長 当社執行役員補修部長 当社執行役員工事副統括兼原子力部長 当社執行役員工事副統括兼泊3号機建設所長 当社取締役工事副統括兼泊3号機建設所長 当社取締役営業副統括 当社取締役上席執行役員営業本部長 当社取締役上席執行役員技術本部長 当社取締役上席執行役員技術本部長兼海外戦略室長(現在)	(注)2	27
取締役	上席執行役員総務管理本部長	光富 勉	昭和28年2月11日生	昭和50年3月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社総務部次長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役総務統括兼経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長兼経理部長 当社取締役上席執行役員総務管理本部長(現在)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 営業本部長	青木 豊	昭和28年9月22日生	昭和51年2月 平成4年4月  平成10年1月 平成11年8月 平成14年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月  平成23年4月	当社入社 当社香港ランマ総合事務所脱硫酸装置据付建設所長 当社技術部次長 当社名古屋支店技術部長 当社五条川清掃建設所長 当社名古屋支店長代理 当社執行役員名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役上席執行役員工事本部長 当社取締役上席執行役員営業本部長(現在)	(注)2	9
取締役	上席執行役員 工事本部長	吉田 雅博	昭和27年8月28日生	昭和51年2月 昭和62年8月  平成6年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成17年7月  平成19年2月 平成20年6月  平成21年6月  平成23年4月	当社入社 当社宮津エネルギー研究所1B建設所長 当社相馬共火新地2B建設所長 当社橘湾建設所長 当社舞鶴1B建設所長 当社執行役員建設部長兼東京PCB高濃度建設所長 当社執行役員建設部長 当社執行役員工事副統括兼原子力部長 当社取締役上席執行役員名古屋支店長 当社取締役上席執行役員工事本部長(現在)	(注)2	8
常勤監査役		猪股 正憲	昭和22年5月3日生	昭和46年3月 平成5年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務統括 当社常勤監査役(現在)	(注)3	19
常勤監査役		永田 英明	昭和20年1月1日生	昭和39年12月 平成3年7月 平成6年9月 平成17年7月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社品質管理室次長 当社品質管理室長 当社品質保証室室付 当社専任監査役補佐 当社常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役		今村 實	昭和6年6月6日生	昭和38年4月 昭和52年8月 平成20年6月	弁護士登録 今村法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注)3	
監査役		深山 小十郎	昭和16年9月17日生	昭和47年9月 昭和51年6月 平成3年1月 平成22年6月	公認会計士登録 公認会計士深山小十郎事務所開設 東光監査法人設立 代表社員 当社監査役(現在)	(注)5	
計							171

- (注) 1 監査役今村實、深山小十郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
浅子 正明	昭和19年11月4日生	昭和56年3月 平成11年7月 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成20年8月 日本公認会計士協会学術賞審査委員会委員(現在) 平成21年12月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成22年2月 日本公認会計士協会自主規制本部(現自主規制・業務本部)主任研究員(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、客先、その他関係先に対し誠実でより良い協力関係の実現に努め、国内外の法令及び社会規範を遵守し、社会的責任を果たす経営体制を目標としており、コーポレート・ガバナンスは重要課題と考え、経営環境の激しい変化に対応すべくその強化、充実により意思決定を迅速に行い、堅実で機動性を持った経営を目指しております。

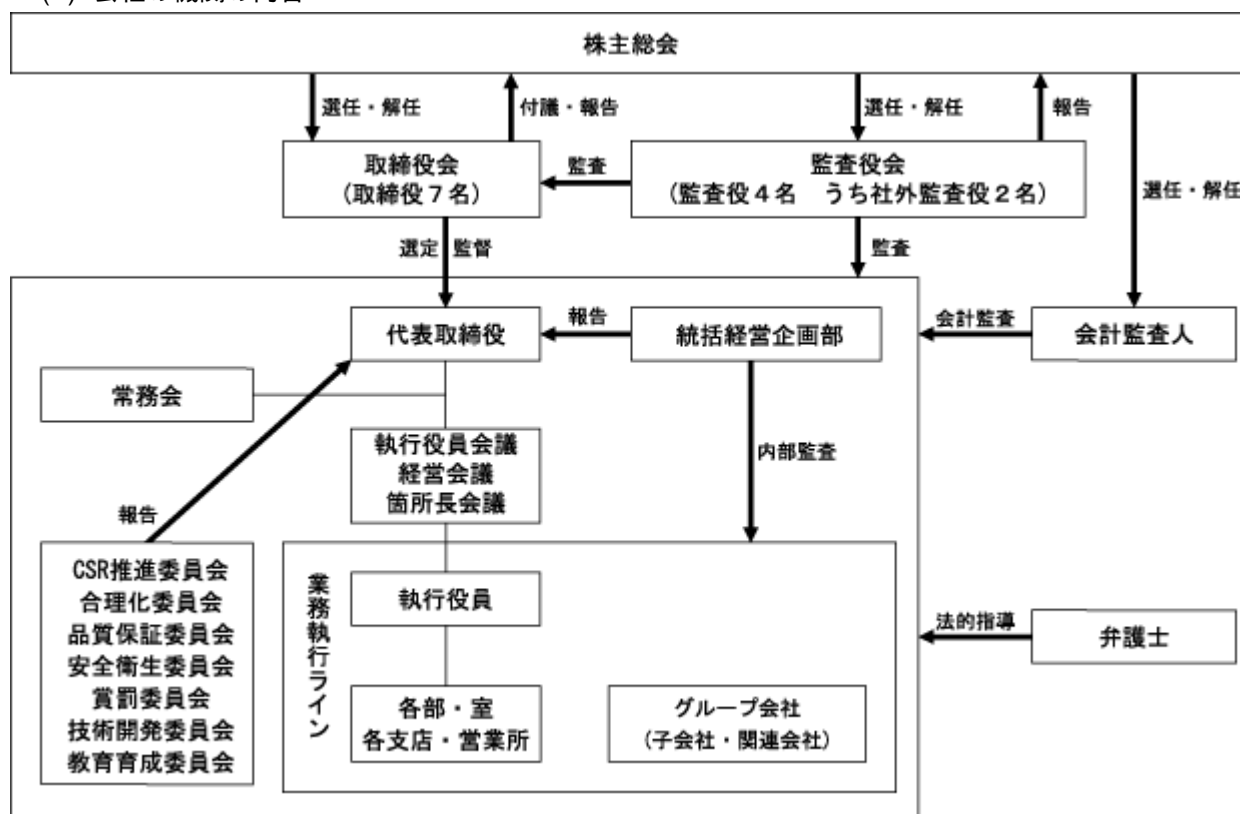
#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスの体制

当社の取締役会は7名で構成されており、経営の重要な判断については、取締役会で審議し決定しております。取締役会は、迅速かつ合理的・効率的な意思決定を行なえるように当社の経営理念や当社の特徴である「現場主義」を十分理解し、社内に精通した社内取締役のみで構成しております。

一方、社外監査役による監査の実施および取締役会、監査役会への出席により、経営の監視機能については、十分に機能する体制が整っているほか、業務監査・内部統制システムを強化推進することで、経営監視と効率性を高めているため、社外取締役は選任しておりません。

##### (2) 会社の機関の内容



当社は取締役会を社内取締役7名で構成し、毎月定例に、また特別の事情が生じた場合はその都度臨時に開催しております。これにより適時に決議し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会は原則として毎月開催される執行役員会議および議案の重要性に応じて開催される常務会において審議・立案された案件を違法性・適格性に照らし検討したうえで、決定しております。また、取締役と執行役員等で構成される執行役員会議を毎月開催し、このうち年4回は分掌箇所長も加えた箇所長会議および経営会議とし、業務執行状況の報告、情報交換ならびに決議事項の伝達を行っております。

監査役については、4名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか、年2回開催される箇所長会議等に参加し、経営に対する監視を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。また監査役会を定期的開催するとともに、年間計画に基づいて監査活動を実施しております。なお、社外監査役に対す

る専従スタッフの配置はしておりませんが、総務部および経理部にて対応しております。

独立役員については、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、また公認会計士の資格を有し、財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社取締役会および監査役会において独立した立場で有益な助言を行っていることから社外監査役 深山小十郎氏を独立役員に指定しております。

### (3) 内部統制システムの整備状況

当社では、業務の適正を確保するための体制として次のとおり整備しております。

#### ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」に基づき、取締役、監査役および使用人はこれを日常の指針とし遵守する。

法令遵守、経営の健全性維持の観点から顧問弁護士と適宜情報交換を行い、法律問題全般に対して助言・指導を受ける。

社長直轄の統括経営企画部が、業務活動全般について、会社方針・事業計画に基づき、業務が適正に執行されているか内部監査を実施し、業務改善に向け助言、勧告をする。

内部通報制度として、「ヘルプライン運営規程」に基づき、法令・定款上疑義のある行為またはおそれのある行為が行われていることを知ったときは、相談できる体制を敷く。

#### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書については、「文書管理規程」および「稟議規程」に従い、適切に保存管理し、これらを取締役、監査役が常時閲覧可能な状態にする。

情報については、「情報管理規程」に基づき、適正に利用活用するとともに、セキュリティ体制を確立する。

#### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメントシステムの実施に向け、「経営リスクマネジメント規程」が、有効に機能し活用されるよう継続的改善を図る。

経営リスクが生じた場合に備え、「リスク管理規程」、「危機管理マニュアル」に基づき、経営リスクに対する予防ならびに発生時の迅速な対応ならびに体制を敷く。

#### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月、定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、決定を行う。

業務執行の効率的実施を補完強化する体制として、執行役員会議ならびに経営会議を定期的開催し、都度、会社の重要課題について、意見・情報交換を行う。

執行役員制度を拡充し、経営の意思決定と業務執行を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行体制の強化を図る。

「組織規程」、「執行役員規程」に従って、職務権限、業務分掌を明確化し、職務執行の効率性を高める。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動憲章」、「倫理行動規準」をグループ各社における共通の行動指針とするほか、「グループ会社管理規程」に基づき、業務の適法性、企業倫理性および財務報告の信頼性を確保する。

定期的な業務報告を行うことで、当社と子会社・関連会社との情報交換・共有を深め、連携体制の強化を図る。

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模等を勘案し、当面は社内部門の兼任者が監査役スタッフとして監査役の職務を補助する。ただし、監査役会から専任のスタッフを求められた場合は、監査役会の意向を尊重し検討する。

監査役スタッフが監査役の補助職務を担う場合は、取締役等からの独立性を確保するとともに、監査役スタッフの任命、人事異動等の決定については監査役の同意を得るものとする。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす事項について速やかに報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

監査役は、経営会議等の重要会議に出席することができる。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役、会計監査人との意見交換、グループ会社からの報告聴取など監査役が必要とする情報収集ならびに効率的な監査ができるように協力する。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の状況

当社は、社長直轄の組織として統括経営企画部を設置しております。統括経営企画部は、定期的開催される経営会議を主催し、タイムリーな経営課題を取り上げるほか、この会議で詮議された問題点について改善に向けた提言を行っております。

監査役監査の状況

各監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめ、箇所長会議等の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を受け、重要な決議書類等を閲覧し、内容を検証するほか、本社、支店、営業所ならびに主要な事業所においては、業務および財産の状況について調査しております。これにより、経営に対する監視ならびに業務運営上の改善に向けたアドバイスを適宜行っております。また、定期的に監査役会を開催するとともに、年間計画に基づく監査活動を実施しております。なお、当社の監査役は、4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役会では、取締役会および代表取締役に対し、監査計画ならびに監査の実施状況および結果について適宜報告し、また代表取締役とは定期的な会合をもつことで、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換をし、相互認識を深めるよう努めております。

また、監査役は、会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人と定期的な打合せおよび意見交換を行い、監査の都度立会いをし、相互に情報の共有、連携体制の強化に努めております。



## 会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は、桐川 聡、八代 輝雄の2名であり、継続監査年数はそれぞれ6年、2年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他7名の12名であります。同監査法人と当社とは、当社監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

### (5) 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	223	152	71	7
監査役 (社外監査役を除く)	29	23	5	2
社外監査役	8	7	1	3

(注) 1 当事業年度末日における在籍人員は、取締役7名、監査役4名ですが、上記支給額には、平成22年6月29日付をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2 支給額の中には、当事業年度に係る役員賞与総額78百万円が含まれております。

3 当社は、平成18年6月開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

4 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額260百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与除く)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、代表取締役に一任され、決定しております。

5 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額45百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

6 提出会社の役員毎の連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

#### 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月29日開催の第66回定時株主総会の決議に基づき、取締役の報酬については年額260百万円以内を限度とし、監査役の報酬については年額45百万円以内を限度としております。

なお、個々の報酬については、取締役については代表取締役に一任され、また監査役については監査役の協議により決定し適切に行っております。

### (6) 弁護士の状況

弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

### (7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

今村實氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。なお、今村實氏は当社の顧問弁護士であります。

深山小十郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。なお、深山小十郎氏との間に特別な利害関係はありません。

(8) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、毎月定期的を開催しており、取締役及び監査役出席の上、検討、討議、決定しております。議題については、部門を統括する取締役より事前に資料提供と説明を受け、取締役会にはかり決定しております。さらに取締役と執行役員で構成される執行役員会議を定期的を開催することで、スムーズな意思伝達と情報交換により効率的かつ健全な経営監視体制を構築しております。

(9) コーポレート・ガバナンスに対する今後の取り組み

当社は、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応していくため執行役員制度の拡充により、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任を明確にすることで、一層の意思決定の迅速化と効率的な経営を押し進めてまいります。

また、内部統制に関する基本方針に基づき関連諸規定の継続的改善に努めるとともに、各種のリスクを把握しこれを低減するリスク管理体制や、CSR推進委員会のもと、社会規範や企業倫理を含めこれを遵守するコンプライアンス体制の構築を進めております。

(10) 責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令の定める限度額としております。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

(13) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(14) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した処置を機動的に行うことができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(16) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,486百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京エネシス	700,000	450	取引関係強化・維持のため
日機装株式会社	581,121	397	取引関係強化・維持のため
三井住友海上グループ ホールディングス株式会社	149,400	387	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	577,360	282	安定的資金調達のため
西華産業株式会社	1,170,326	250	取引関係強化・維持のため
中部電力株式会社	100,674	235	取引関係強化・維持のため
関西電力株式会社	100,151	214	取引関係強化・維持のため
日本瓦斯株式会社	142,000	197	取引関係強化・維持のため
北海道電力株式会社	95,000	170	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	156	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	47,246	145	安定的資金調達のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	137	取引関係強化・維持のため
日立建機株式会社	58,261	128	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	116	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	607,230	112	安定的資金調達のため
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	205,275	81	安定的資金調達のため
太平洋セメント株式会社	600,000	80	取引関係強化・維持のため
川崎重工業株式会社	155,400	40	取引関係強化・維持のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日機装株式会社	581,121	407	取引関係強化・維持のため
株式会社東京エネシス	700,000	382	取引関係強化・維持のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	149,400	282	取引関係強化・維持のため
西華産業株式会社	1,170,326	265	取引関係強化・維持のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	577,360	221	安定的資金調達のため
中部電力株式会社	100,674	186	取引関係強化・維持のため
関西電力株式会社	100,151	181	取引関係強化・維持のため
日本瓦斯株式会社	142,000	161	取引関係強化・維持のため
北海道電力株式会社	95,000	153	取引関係強化・維持のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	47,246	122	安定的資金調達のため
日立建機株式会社	58,261	121	取引関係強化・維持のため
丸紅株式会社	201,000	120	取引関係強化・維持のため
新日本空調株式会社	242,800	104	取引関係強化・維持のため
東京電力株式会社	203,959	95	取引関係強化・維持のため
野村ホールディングス株式会社	200,000	87	取引関係強化・維持のため
太平洋セメント株式会社	600,000	84	取引関係強化・維持のため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	607,230	83	安定的資金調達のため
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	205,275	71	安定的資金調達のため
川崎重工業株式会社	155,400	56	取引関係強化・維持のため
第一生命保険株式会社	424	53	取引関係強化・維持のため
千代田化工建設株式会社	40,000	30	取引関係強化・維持のため
富士電機ホールディングス株式会社	95,000	24	取引関係強化・維持のため
岩谷産業株式会社	86,000	23	取引関係強化・維持のため
株式会社常陽銀行	70,000	22	安定的資金調達のため
株式会社大林組	54,000	19	取引関係強化・維持のため
豊田通商株式会社	14,508	19	取引関係強化・維持のため
極東貿易株式会社	97,574	14	取引関係強化・維持のため
東洋エンジニアリング株式会社	42,000	13	取引関係強化・維持のため
ジェイエフイーホールディングス株式会社	5,421	13	取引関係強化・維持のため
三菱重工業株式会社	31,875	12	取引関係強化・維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社				
計	43		43	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、合理的監査日数を勘案し、公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 9,732	2 9,132
受取手形・完成工事未収入金	23,384	20,659
有価証券	1,510	1,510
未成工事支出金	4,885	4,088
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	5 6,843	5 12,870
繰延税金資産	426	827
その他	1,850	495
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	48,630	49,581
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,489	13,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,472	8,893
建物・構築物(純額)	2 5,016	2 4,777
機械・運搬具	10,563	10,585
減価償却累計額	8,818	9,227
機械・運搬具(純額)	1,744	1,357
工具器具・備品	1,508	1,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,373	1,381
工具器具・備品(純額)	134	124
土地	2 4,162	2 4,227
リース資産	206	242
減価償却累計額	42	88
リース資産(純額)	163	154
建設仮勘定	420	269
有形固定資産合計	11,643	10,912
無形固定資産	276	247
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,927	1 4,531
長期貸付金	12	90
賃貸不動産	1,078	1,074
減価償却累計額	585	592
賃貸不動産(純額)	2 493	2 481
繰延税金資産	403	722
その他	1,116	1,194
貸倒引当金	98	132
投資その他の資産合計	6,855	6,888
固定資産合計	18,776	18,047
資産合計	67,406	67,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,792	10,532
短期借入金	179	186
リース債務	73	83
未払法人税等	51	1,530
繰延税金負債	4	0
未成工事受入金	962	997
賞与引当金	802	821
役員賞与引当金	98	98
完成工事補償引当金	6	12
工事損失引当金	175	537
その他	2,409	1,395
流動負債合計	14,557	16,196
固定負債		
リース債務	233	195
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	1,764	1,863
その他	124	103
固定負債合計	2,122	2,162
負債合計	16,679	18,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	41,561	41,464
自己株式	549	1,667
株主資本合計	49,658	48,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733	519
為替換算調整勘定	41	57
その他の包括利益累計額合計	692	462
少数株主持分	376	364
純資産合計	50,727	49,270
負債純資産合計	67,406	67,629



## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	65,052	63,274
売上原価	1 55,351	1 54,919
売上総利益	9,701	8,355
販売費及び一般管理費	2, 3 5,935	2, 3 6,071
営業利益	3,765	2,284
営業外収益		
受取利息	55	31
受取配当金	81	86
固定資産賃貸料	108	112
保険配当金	17	13
受取保険金	33	23
株式割当益	-	59
その他	86	101
営業外収益合計	382	428
営業外費用		
支払利息	2	4
固定資産賃貸費用	108	102
為替差損	59	149
弔慰金	28	18
その他	22	20
営業外費用合計	222	295
経常利益	3,926	2,416
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 81
投資有価証券売却益	27	-
ゴルフ会員権償還益	-	41
完成工事補償引当金戻入額	14	-
貸倒引当金戻入額	8	-
受取保険金	504	-
負ののれん発生益	-	18
その他	1	10
特別利益合計	567	152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 0	5 0
固定資産除却損	6 92	6 89
投資有価証券評価損	108	471
ゴルフ会員権評価損	1	2
訴訟和解金	2,089	-
減損損失	-	7 392
災害損失	-	85
その他	-	0
特別損失合計	2,292	1,042
税金等調整前当期純利益	2,201	1,526
法人税、住民税及び事業税	286	1,557
過年度法人税等	291	-
法人税等調整額	892	574
法人税等合計	1,470	983
少数株主損益調整前当期純利益	-	543
少数株主利益	55	14
当期純利益	675	529
少数株主利益	-	14
少数株主損益調整前当期純利益	-	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	212
為替換算調整勘定	-	15
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	229
包括利益	-	313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	299
少数株主に係る包括利益	-	14

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,659	4,645
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	13	-
<b>当期変動額合計</b>	13	0
<b>当期末残高</b>	4,645	4,645
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	42,552	41,561
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	834	625
当期純利益	675	529
自己株式の消却	832	-
<b>当期変動額合計</b>	991	96
<b>当期末残高</b>	41,561	41,464
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,391	549
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5	1,119
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	846	-
<b>当期変動額合計</b>	841	1,117
<b>当期末残高</b>	549	1,667
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,821	49,658
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	834	625
当期純利益	675	529
自己株式の取得	5	1,119
自己株式の処分	0	1
<b>当期変動額合計</b>	163	1,214
<b>当期末残高</b>	49,658	48,443

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	469	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	214
当期変動額合計	264	214
当期末残高	733	519
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	51	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	15
当期変動額合計	9	15
当期末残高	41	57
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	418	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	229
当期変動額合計	273	229
当期末残高	692	462
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	313	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	12
当期変動額合計	62	12
当期末残高	376	364
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,553	50,727
当期変動額		
剰余金の配当	834	625
当期純利益	675	529
自己株式の取得	5	1,119
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	242
当期変動額合計	173	1,456
当期末残高	50,727	49,270

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,201	1,526
減価償却費	1,321	1,376
減損損失	-	392
負ののれん発生益	-	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	34
その他の引当金の増減額(は減少)	113	497
受取利息及び受取配当金	137	117
支払利息	2	4
為替差損益(は益)	57	148
持分法による投資損益(は益)	8	3
その他の営業外損益(は益)	1,433	209
有形固定資産除売却損益(は益)	81	7
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	83	471
売上債権の増減額(は増加)	230	2,751
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,464	794
仕入債務の増減額(は減少)	1,066	1,029
未払消費税等の増減額(は減少)	690	168
その他	11	50
小計	4,608	8,906
利息及び配当金の受取額	142	122
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,554	1,155
その他	544	954
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>648</b>	<b>9,225</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,775	6,277
定期預金の払戻による収入	9,432	6,173
有価証券の取得による支出	2,800	3,000
有価証券の売却による収入	2,300	3,000
有形固定資産の取得による支出	2,452	1,393
有形固定資産の売却による収入	12	127
投資有価証券の取得による支出	396	376
投資有価証券の売却による収入	39	-
無形固定資産の取得による支出	28	0
貸付けによる支出	37	19
貸付金の回収による収入	35	14
子会社株式の取得による支出	-	2
その他	69	104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>602</b>	<b>1,857</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	310	366
短期借入金の返済による支出	310	340
長期借入金の返済による支出	48	20
自己株式の取得による支出	5	1,119
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	47	78
配当金の支払額	834	626
少数株主への配当金の支払額	4	5
少数株主からの払込みによる収入	11	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>927</b>	<b>1,822</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	137
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>932</b>	<b>5,407</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,231	12,298
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,298</b>	<b>17,706</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社                      豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロー                      ル(株)、太平アルテック(株)、富士アイ                      テック(株)、(株)古田工業所</p> <p>(2) 非連結子会社 2社                      (株)太平ティアンドアイ、                      タイ太平(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲                      から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会                      社であり、合計の総資産、売上高、                      当期純損益(持分に見合う額)及び                      利益剰余金(持分に見合う額)等は                      いずれも連結財務諸表に重要な影                      響を及ぼしていないためでありま                      す。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社                      同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社                      同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲                      から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用会社数                      関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社名及び                      関連会社名並びに持分法非適用の                      非連結子会社名及び関連会社名は                      次のとおりであります。                      持分法適用の関連会社名                      東京動力(株)                      持分法非適用の非連結子会社名                      (株)太平ティアンドアイ、                      タイ太平(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      上記の持分法非適用の非連結子会                      社は、それぞれ当期純損益(持分                      に見合う額)及び利益剰余金(持分                      に見合う額)等に及ぼす影響が軽微                      であり、かつ全体としても重要性                      が無いため、持分法の適用から除                      外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数                      関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社名及び                      関連会社名並びに持分法非適用の                      非連結子会社名及び関連会社名は                      次のとおりであります。                      持分法適用の関連会社名                      同左                      持分法非適用の非連結子会社名                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社である太平アルテック(株)                      の決算日は12月31日であります。連結                      財務諸表の作成に当たっては同決算日                      現在の財務諸表を使用しております。                      ただし、1月1日から連結決算日3月                      31日までの期間に発生した重要な取引                      については連結上必要な調整を行うこ                      ととしております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      (時価のあるもの)                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの)                      移動平均法による原価法                      なお、債券については先入先出法による償却原価法により、原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法                      材料貯蔵品                      先入先出法                      なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産                      (リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      (時価のあるもの)                      同左</p> <p>(時価のないもの)                      同左</p> <p>たな卸資産                      未成工事支出金                      同左                      材料貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産                      (リース資産を除く)                      同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産                      (リース資産を除く)                      定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準                      ・売上高の計上基準                      当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は17,134百万円であります。</p> <p>(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準                      ・売上高の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は16,235百万円であります。</p> <p>(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は1,317百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ66百万円増加し、税金等調整前当期純利益が65百万円増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>また、「ゴルフ会員権償還益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	356百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	357百万円																
投資有価証券(株式)	356百万円																				
投資有価証券(株式)	357百万円																				
<p>2 下記の資産は短期借入金109百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">996 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,025 "</td> </tr> </table>	建物	1,854百万円	土地	996 "	賃貸不動産	154 "	現金預金	20 "	合計	3,025 "	<p>2 下記の資産は短期借入金50百万円及び支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">994 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,019 "</td> </tr> </table>	建物	1,849百万円	土地	994 "	賃貸不動産	155 "	現金預金	20 "	合計	3,019 "
建物	1,854百万円																				
土地	996 "																				
賃貸不動産	154 "																				
現金預金	20 "																				
合計	3,025 "																				
建物	1,849百万円																				
土地	994 "																				
賃貸不動産	155 "																				
現金預金	20 "																				
合計	3,019 "																				
<p>3 受取手形割引高 1百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 5百万円</p>																				
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	"	差引額	8,000 "	<p>4 同左</p>														
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																				
借入実行残高	"																				
差引額	8,000 "																				
<p>5 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、6,768百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">6,768百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	6,768百万円	<p>5 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には、12,869百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">12,860百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	12,860百万円												
内容	債券																				
時価	6,768百万円																				
内容	債券																				
時価	12,860百万円																				

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 175百万円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 362百万円						
2 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,439百万円 賞与引当金繰入額 206 " 役員賞与引当金繰入額 98 "	2 販売費及び一般管理費の内訳 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,241百万円 賞与引当金繰入額 208 " 役員賞与引当金繰入額 98 " 貸倒引当金繰入額 34 "						
3 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に174百万円含まれております。	3 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に461百万円含まれております。						
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械 0百万円 運搬具 9 " 計 10 "	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械 0百万円 運搬具 0 " 土地 80 " 計 81 "						
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 0百万円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 運搬具 0百万円 工具器具 0 " 計 0 "						
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 71百万円 構築物 2 " 機械 13 " 運搬具 1 " 工具器具 2 " 備品 0 " 計 92 "	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 57百万円 構築物 1 " 機械 13 " 運搬具 8 " 工具器具 1 " 備品 0 " 賃貸不動産 8 " 計 89 "						
	7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員宿舎 事業所事務所等</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>福島県双葉郡大熊 町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は福島第一原子力発電所の避難指示区域内に立地しており、放射能汚染による影響は避けられない見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物260百万円、構築物21百万円、備品12百万円、土地98百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額 1円としております。</p>	用途	種類	場所	社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊 町他
用途	種類	場所					
社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊 町他					



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005 "</td> </tr> </table> <p>9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274 "</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	949百万円	少数株主に係る包括利益	56 "	計	1,005 "	その他有価証券評価差額金	264百万円	為替換算調整勘定	9 "	持分法適用会社に対する持分相当額	0 "	計	274 "
親会社株主に係る包括利益	949百万円														
少数株主に係る包括利益	56 "														
計	1,005 "														
その他有価証券評価差額金	264百万円														
為替換算調整勘定	9 "														
持分法適用会社に対する持分相当額	0 "														
計	274 "														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	44,183,960		1,500,000	42,683,960

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

消却による減少 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,467,294	5,699	1,500,790	972,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,699株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 790株

消却による減少 1,500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	834	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 取締役会	普通株式	625	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960			42,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	972,203	1,979,814	2,390	2,949,627

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,971,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 8,814株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,390株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月20日 取締役会	普通株式	625	15	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月22日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	11	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	9,732百万円	現金預金勘定	9,132百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,211 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,306 "
有価証券勘定のうちマネー・マネージ メント・ファンド	10 "	有価証券勘定のうちマネー・マネージ メント・ファンド	10 "
短期貸付金のうち現先	6,768 "	短期貸付金のうち現先	12,869 "
現金及び現金同等物	12,298 "	現金及び現金同等物	17,706 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社における設計用コンピュータ(工具器具・備品)及び加工用機械設備(機械・運搬具)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社における設計用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	163	125	37	合計	163	125	37	1年内	25百万円	1年超	12 "	合計	37 "	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	47	35	12	合計	47	35	12	1年内	8百万円	1年超	3 "	合計	12 "	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25 "	1年内	36百万円	1年超	119 "	合計	156 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
機械・運搬具・工具器具・備品	163	125	37																																																
合計	163	125	37																																																
1年内	25百万円																																																		
1年超	12 "																																																		
合計	37 "																																																		
支払リース料	61百万円																																																		
減価償却費相当額	61 "																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
機械・運搬具・工具器具・備品	47	35	12																																																
合計	47	35	12																																																
1年内	8百万円																																																		
1年超	3 "																																																		
合計	12 "																																																		
支払リース料	25百万円																																																		
減価償却費相当額	25 "																																																		
1年内	36百万円																																																		
1年超	119 "																																																		
合計	156 "																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,732	9,732	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金	23,384	23,368	15
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,930	5,930	
(4) 短期貸付金	6,843	6,843	
資産計	45,889	45,873	15
支払手形・工事未払金	9,792	9,786	5
負債計	9,792	9,786	5

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済される預金や満期のない預金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	508

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,732			
受取手形・完成工事未収入金	23,384			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債			500	
その他	1,500			
短期貸付金	6,843			
合計	41,459		500	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主とし、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先との関係の強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価によって評価され報告されております。

営業債務である支払手形および工事未払金は、1年以内の期日のものであります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,132	9,132	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金	20,659	20,651	7
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,532	5,532	
(4) 短期貸付金	12,870	12,870	
資産計	48,195	48,187	7
支払手形・工事未払金	10,532	10,527	5
負債計	10,532	10,527	5

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済される預金や満期のない預金は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

支払手形・工事未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	508

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,132			
受取手形・完成工事未収入金	20,659			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債			500	
その他	1,500			
短期貸付金	12,870			
合計	44,162		500	



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成22年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,340	2,194	1,145
債券			
社債	522	500	22
小計	3,862	2,694	1,168
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	557	664	107
その他	1,510	1,510	
小計	2,067	2,174	107
合計	5,930	4,869	1,060

- 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。
- 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39	27	
合計	39	27	

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損108百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	2,685	1,890	795
債券			
社債	516	500	16
小計	3,201	2,390	811
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	821	933	112
その他	1,510	1,510	
小計	2,331	2,443	112
合計	5,532	4,833	699

1 「取得原価」欄には、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2 非上場株式については、時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損471百万円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の簿価に対する下落率が40%以上の銘柄につき一律減損処理するとともに、下落率が30%以上40%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p>																																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,564 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">501 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,764 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>( + + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,764 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,659百万円	年金資産	95 "	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	1,564 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	501 "	未認識過去勤務債務	301 "	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	1,764 "	<hr/>		( + + + )		前払年金費用	"	<hr/>		退職給付引当金( - )	1,764 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,570 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">492 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,863 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>( + + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,863 "</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,650百万円	年金資産	80 "	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	1,570 "	会計基準変更時差異の未処理額	"	未認識数理計算上の差異	492 "	未認識過去勤務債務	200 "	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	1,863 "	<hr/>		( + + + )		前払年金費用	"	<hr/>		退職給付引当金( - )	1,863 "
退職給付債務	1,659百万円																																																								
年金資産	95 "																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務( + )	1,564 "																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	"																																																								
未認識数理計算上の差異	501 "																																																								
未認識過去勤務債務	301 "																																																								
<hr/>																																																									
連結貸借対照表計上額純額	1,764 "																																																								
<hr/>																																																									
( + + + )																																																									
前払年金費用	"																																																								
<hr/>																																																									
退職給付引当金( - )	1,764 "																																																								
退職給付債務	1,650百万円																																																								
年金資産	80 "																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務( + )	1,570 "																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	"																																																								
未認識数理計算上の差異	492 "																																																								
未認識過去勤務債務	200 "																																																								
<hr/>																																																									
連結貸借対照表計上額純額	1,863 "																																																								
<hr/>																																																									
( + + + )																																																									
前払年金費用	"																																																								
<hr/>																																																									
退職給付引当金( - )	1,863 "																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">391 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + )</td> <td style="text-align: right;">591 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	114百万円	利息費用	29 "	会計基準変更時差異の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	44 "	過去勤務債務の費用処理額	100 "	<hr/>		小計	199 "	<hr/>		( + + + + )		確定拠出年金掛金支払額	391 "	<hr/>		退職給付費用( + )	591 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>( + + + + )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + )</td> <td style="text-align: right;">557 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	81百万円	利息費用	29 "	会計基準変更時差異の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	55 "	過去勤務債務の費用処理額	100 "	<hr/>		小計	155 "	<hr/>		( + + + + )		確定拠出年金掛金支払額	401 "	<hr/>		退職給付費用( + )	557 "								
勤務費用	114百万円																																																								
利息費用	29 "																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	"																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	44 "																																																								
過去勤務債務の費用処理額	100 "																																																								
<hr/>																																																									
小計	199 "																																																								
<hr/>																																																									
( + + + + )																																																									
確定拠出年金掛金支払額	391 "																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用( + )	591 "																																																								
勤務費用	81百万円																																																								
利息費用	29 "																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	"																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	55 "																																																								
過去勤務債務の費用処理額	100 "																																																								
<hr/>																																																									
小計	155 "																																																								
<hr/>																																																									
( + + + + )																																																									
確定拠出年金掛金支払額	401 "																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用( + )	557 "																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      同左</p>																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 711百万円 投資有価証券評価損 371 " 賞与引当金 322 " ゴルフ会員権評価損 150 " 工事損失引当金 70 " 貸倒引当金 52 " その他 306 " 繰延税金資産小計 1,986 " 評価性引当額 742 " 繰延税金資産合計 1,243 "  <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 329百万円 未収還付事業税 80 " 固定資産圧縮積立金 0 " その他 9 " 繰延税金負債合計 419 " 繰延税金資産の純額 824 "	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 759百万円 投資有価証券評価損 562 " 賞与引当金 332 " 貸倒引当金 250 " 工事損失引当金 217 " ゴルフ会員権評価損 126 " その他 640 " 繰延税金資産小計 2,889 " 評価性引当額 1,147 " 繰延税金資産合計 1,741 "  <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 178百万円 固定資産圧縮積立金 0 " その他 14 " 繰延税金負債合計 192 " 繰延税金資産の純額 1,549 "
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割等 2.8% 過年度税 13.3% 評価性引当額の増減 3.2% 役員賞与 1.4% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.8%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4% 住民税均等割等 4.5% 評価性引当額の増減 11.3% 役員賞与 2.1% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.4%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃炉措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	18,837	46,215	65,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	18,837	46,215	65,052
セグメント利益	2,112	4,600	6,712

(注)セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,021	48,253	63,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	15,021	48,253	63,274
セグメント利益又は損失( )	663	6,104	5,441

(注)セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,712	5,441
全社費用(注)	2,946	3,157
連結財務諸表の営業利益	3,765	2,284

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	10,931	建設工事部門及び補修工事部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設工事部門	補修工事部門	合計
減損損失		392	392

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年7月30日に連結子会社であります株式会社古田工業所の株式を4,400株追加取得しております。これに伴い当連結会計年度において、建設工事部門5百万円、補修工事部門13百万円、合計18百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	0人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負施工	3,527	流動資産 その他 支払手形 工事未払金	0  411 392

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東京動力株式会社	横浜市鶴見区	80	建設業	所有 直接31.3	0人	建設、補修、定検、点検関連工事の下請施工	工事請負施工	2,961	流動資産 その他 支払手形 工事未払金 流動負債 その他	0  432 242 2

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 建設、補修工事等の発注については、当社の発注仕様に基づいた見積りの提出を受け、その都度交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円10銭	1,230円83銭
1株当たり当期純利益	16円20銭	13円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,727	49,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	376	364
(うち少数株主持分) (百万円)	(376)	(364)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,350	48,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	41,711,757	39,734,333

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益 (百万円)	675	529
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	675	529
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,714,323	40,537,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	159	186	1.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	20			
1年以内に返済予定のリース債務	73	83		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	233	195		平成24年～平成31年
その他有利子負債				
合計	486	465		

(注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率であります。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	78	57	36	8

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	15,563	15,203	15,203	17,304
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,090	891	652	1,107
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	618	470	297	857
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	14.83	11.48	7.48	21.57

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,012	8,546
受取手形	1,365	1,187
完成工事未収入金	21,721	19,097
有価証券	1,510	1,510
未成工事支出金	4,588	3,796
材料貯蔵品	2	2
短期貸付金	6,843	12,869
前払費用	120	97
繰延税金資産	399	794
未収収益	4	2
未収入金	211	7
未収還付法人税等	1,262	-
その他	147	284
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	47,187	48,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,117	12,303
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,428	7,811
建物（純額）	4,688	4,491
構築物	958	977
減価償却累計額及び減損損失累計額	757	804
構築物（純額）	201	172
機械及び装置	5,702	5,821
減価償却累計額	4,803	4,983
機械及び装置（純額）	898	838
車両運搬具	4,470	4,404
減価償却累計額	3,659	3,918
車両運搬具（純額）	810	485
工具、器具及び備品	1,446	1,445
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,317	1,324
工具、器具及び備品（純額）	128	120
土地	3,890	3,956
リース資産	144	164
減価償却累計額	37	73
リース資産（純額）	107	90
建設仮勘定	420	269
有形固定資産合計	11,146	10,426

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	67	67
ソフトウェア	34	24
電話加入権	28	28
リース資産	143	124
その他	0	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>274</b>	<b>245</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,548	4,154
関係会社株式	222	224
関係会社長期貸付金	296	294
長期貸付金	5	78
破産更生債権等	48	47
長期前払費用	12	8
繰延税金資産	373	682
賃貸不動産	1,060	1,073
減価償却累計額	570	592
賃貸不動産(純額)	490	480
事業保険金	869	944
その他	108	116
貸倒引当金	361	357
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,613</b>	<b>6,674</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,034</b>	<b>17,345</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,222</b>	<b>65,540</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,292	5,565
工事未払金	4,753	5,049
1年内返済予定の長期借入金	20	-
リース債務	65	72
未払金	1,673	364
未払費用	318	551
未払法人税等	31	1,501
未払消費税等	-	170
未成工事受入金	583	874
預り金	141	158
前受収益	7	8
賞与引当金	760	777
役員賞与引当金	78	78
完成工事補償引当金	6	12

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
工事損失引当金	175	537
設備関係支払手形	181	80
その他	-	11
流動負債合計	14,089	15,813
<b>固定負債</b>		
リース債務	185	142
退職給付引当金	1,686	1,797
長期預り保証金	66	64
その他	46	38
固定負債合計	1,984	2,042
負債合計	16,073	17,855
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	4,645	4,645
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	9,029	8,895
利益剰余金合計	40,318	40,184
自己株式	547	1,665
株主資本合計	48,417	47,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	519
評価・換算差額等合計	731	519
純資産合計	49,148	47,684
負債純資産合計	65,222	65,540

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	64,025	61,816
売上原価	<sub>1</sub> 54,871	<sub>1</sub> 53,982
売上総利益	9,153	7,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	182
従業員給料手当	2,267	2,099
賞与引当金繰入額	192	178
役員賞与引当金繰入額	78	78
退職給付費用	145	125
法定福利費	315	308
福利厚生費	128	121
修繕維持費	92	133
事務用品費	157	202
通信交通費	328	350
動力用水光熱費	40	44
調査研究費	1	2
研究開発費	174	461
広告宣伝費	27	21
交際費	126	112
寄付金	3	0
地代家賃	222	223
減価償却費	366	386
租税公課	257	242
保険料	72	75
雑費	295	297
販売費及び一般管理費合計	<sub>2</sub> 5,482	<sub>2</sub> 5,649
営業利益	3,671	2,185
営業外収益		
受取利息	32	15
有価証券利息	24	19
受取配当金	90	95
固定資産賃貸料	122	123
保険配当金	17	13
受取保険金	33	23
株式割当益	-	59
その他	78	101
営業外収益合計	399	450



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	119	113
為替差損	60	148
甲慰金	28	18
その他	24	18
営業外費用合計	232	298
経常利益	3,838	2,337
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 80
投資有価証券売却益	27	-
ゴルフ会員権償還益	-	41
完成工事補償引当金戻入額	14	-
貸倒引当金戻入額	7	3
受取保険金	504	-
その他	1	10
特別利益合計	555	136
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 91	5 80
投資有価証券評価損	108	467
ゴルフ会員権評価損	1	2
訴訟和解金	2,089	-
災害損失	-	85
減損損失	-	6 392
その他	-	0
特別損失合計	2,291	1,029
税引前当期純利益	2,103	1,445
法人税、住民税及び事業税	209	1,507
過年度法人税等	301	-
法人税等調整額	878	553
法人税等合計	1,389	953
当期純利益	713	491

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		4,561	8.3	4,372	8.1
労務費		4,500	8.2	4,699	8.7
外注費		33,380	60.8	31,725	58.8
経費		12,428	22.7	13,184	24.4
(うち人件費)		(4,430)	(8.1)	(4,474)	(8.3)
計		54,871	100	53,982	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに実際原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,645	4,645
当期末残高	4,645	4,645
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	14	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	15	-
<b>当期変動額合計</b>	14	0
<b>当期末残高</b>	-	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,660	4,645
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	15	-
<b>当期変動額合計</b>	14	0
<b>当期末残高</b>	4,645	4,645
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	908	908
当期末残高	908	908
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1	0
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	0	0
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,380	30,380
当期末残高	30,380	30,380
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,981	9,029
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	834	625

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	713	491
自己株式の消却	831	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	951	134
当期末残高	9,029	8,895
利益剰余金合計		
前期末残高	41,270	40,318
当期変動額		
剰余金の配当	834	625
当期純利益	713	491
自己株式の消却	831	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	952	134
当期末残高	40,318	40,184
自己株式		
前期末残高	1,389	547
当期変動額		
自己株式の取得	5	1,119
自己株式の処分	0	1
自己株式の消却	846	-
当期変動額合計	841	1,117
当期末残高	547	1,665
株主資本合計		
前期末残高	48,542	48,417
当期変動額		
剰余金の配当	834	625
当期純利益	713	491
自己株式の取得	5	1,119
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	125	1,252
当期末残高	48,417	47,165

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	468	731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	212
当期変動額合計	262	212
当期末残高	731	519
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	468	731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	212
当期変動額合計	262	212
当期末残高	731	519
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,011	49,148
当期変動額		
剰余金の配当	834	625
当期純利益	713	491
自己株式の取得	5	1,119
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	212
当期変動額合計	137	1,464
当期末残高	49,148	47,684

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、債券については先入先出法に よる償却原価法により原価を算定し ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金は個別法、材料貯蔵品 は先入先出法を採用しております。な お、評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。な お、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。ただし、取得価額が10 万円以上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方法を採用 しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)による定額法を採用してあり ます。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金                      受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>(5) 工事損失引当金                      同左</p> <p>(6) 退職給付引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 売上高の計上基準	当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は17,134百万円であります。	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は16,235百万円であります。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は1,317百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税引前当期純利益が8百万円減少しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)                      「ゴルフ会員権償還益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に対する資産・負債                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">744 "</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">625 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table>	受取手形	8百万円	完成工事未収入金	0 "	短期貸付金	21 "	前払費用	0 "	未収入金	1 "	その他流動資産	10 "	支払手形	744 "	工事未払金	625 "	未払費用	11 "	設備支払手形	6 "	<p>1 関係会社に対する資産・負債                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">722 "</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	完成工事未収入金	3 "	前払費用	0 "	未収入金	1 "	その他流動資産	14 "	支払手形	722 "	工事未払金	474 "	未払費用	11 "	前受収益	1 "	設備支払手形	11 "
受取手形	8百万円																																								
完成工事未収入金	0 "																																								
短期貸付金	21 "																																								
前払費用	0 "																																								
未収入金	1 "																																								
その他流動資産	10 "																																								
支払手形	744 "																																								
工事未払金	625 "																																								
未払費用	11 "																																								
設備支払手形	6 "																																								
受取手形	10百万円																																								
完成工事未収入金	3 "																																								
前払費用	0 "																																								
未収入金	1 "																																								
その他流動資産	14 "																																								
支払手形	722 "																																								
工事未払金	474 "																																								
未払費用	11 "																																								
前受収益	1 "																																								
設備支払手形	11 "																																								
<p>2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,799 "</td> </tr> </table>	建物	1,810百万円	土地	834 "	賃貸不動産	154 "	合計	2,799 "	<p>2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,802 "</td> </tr> </table>	建物	1,812百万円	土地	834 "	賃貸不動産	155 "	合計	2,802 "																								
建物	1,810百万円																																								
土地	834 "																																								
賃貸不動産	154 "																																								
合計	2,799 "																																								
建物	1,812百万円																																								
土地	834 "																																								
賃貸不動産	155 "																																								
合計	2,802 "																																								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。                      当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	"	差引額	8,000 "	<p>3 同左</p>																																		
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																								
借入実行残高	"																																								
差引額	8,000 "																																								
<p>4 担保受入金融資資産                      短期貸付金には、6,768百万円の現先取引が含まれて                      おります。これにより現先有価証券の売手から担保                      として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次                      のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">6,768百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	6,768百万円	<p>4 担保受入金融資資産                      短期貸付金には、12,869百万円の現先取引が含まれて                      おります。これにより現先有価証券の売手から担保                      として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次                      のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">内容</td> <td style="text-align: center;">債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">12,860百万円</td> </tr> </table>	内容	債券	時価	12,860百万円																																
内容	債券																																								
時価	6,768百万円																																								
内容	債券																																								
時価	12,860百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 175百万円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 362百万円						
2 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に174百万円 含まれております。	2 研究開発費の総額 研究開発費は販売費及び一般管理費に461百万円 含まれております。						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円 車両運搬具 0 " 計 0 "	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 80百万円						
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 0百万円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具器具 0 " 計 0 "						
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 71百万円 構築物 2 " 機械及び装置 13 " 車両運搬具 1 " 工具器具 2 " 備品 0 " 計 91 "	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 56百万円 構築物 1 " 機械及び装置 13 " 車両運搬具 8 " 工具器具 1 " 備品 0 " 計 80 "						
	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を 計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員宿舎 事業所事務所等</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>福島県双葉郡大熊町 他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊町 他
用途	種類	場所					
社員宿舎 事業所事務所等	土地及び 建物等	福島県双葉郡大熊町 他					
	<p>上記資産は福島第一原子力発電所の避難指示区 域内に立地しており、放射能汚染による影響は避け られない見込みであることから、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(392百万 円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物260百万円、構築物21百万 円、備品12百万円、土地98百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売 却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,461,043	5,699	1,500,790	965,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,699株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 790株

消却による減少 1,500,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	965,952	1,979,814	2,390	2,943,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,971,000株

単元未満株式の買取による増加 8,814株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,390株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社における設計用パソコン(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社における設計用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	備品	122	99	22	合計	122	99	22	1年内	19百万円	1年超	3 "	合計	22 "	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	備品	16	13	3	合計	16	13	3	1年内	3百万円	1年超	"	合計	3 "	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19 "	1年内	36百万円	1年超	119 "	合計	156 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
備品	122	99	22																																																
合計	122	99	22																																																
1年内	19百万円																																																		
1年超	3 "																																																		
合計	22 "																																																		
支払リース料	54百万円																																																		
減価償却費相当額	54 "																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
備品	16	13	3																																																
合計	16	13	3																																																
1年内	3百万円																																																		
1年超	"																																																		
合計	3 "																																																		
支払リース料	19百万円																																																		
減価償却費相当額	19 "																																																		
1年内	36百万円																																																		
1年超	119 "																																																		
合計	156 "																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式178百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式180百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 681百万円 投資有価証券評価損 370 " 賞与引当金 307 " 貸倒引当金 146 " ゴルフ会員権評価損 133 " その他 363 " 繰延税金資産小計 2,002 " 評価性引当額 817 " 繰延税金資産合計 1,184 "  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 328百万円 未収還付事業税 80 " 固定資産圧縮積立金 0 " その他 1 " 繰延税金負債合計 411 " 繰延税金資産の純額 772 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 726百万円 投資有価証券評価損 559 " 賞与引当金 313 " 工事損失引当金 217 " 貸倒引当金 144 " 未収還付事業税 139 " 減価償却超過額 115 " ゴルフ会員権評価損 109 " その他 330 " 繰延税金資産小計 2,656 " 評価性引当額 999 " 繰延税金資産合計 1,657 "  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 178百万円 固定資産圧縮積立金 0 " その他 1 " 繰延税金負債合計 180 " 繰延税金資産の純額 1,476 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0% 住民税均等割等 2.9% 過年度税 14.4% 評価性引当額の増減 2.0% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5% 住民税均等割等 4.6% 評価性引当額の増減 12.6% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178円12銭	1,199円89銭
1株当たり当期純利益	17円11銭	12円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	49,148	47,684
普通株式に係る純資産額	(百万円)	49,148	47,684
普通株式の発行済株式数	(株)	42,683,960	42,683,960
普通株式の自己株式数	(株)	965,952	2,943,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	41,718,008	39,740,584

2. 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	713	491
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	713	491
普通株式の期中平均株式数	(株)	41,720,574	40,543,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日機装株式会社	581,121	407
		株式会社東京エネシス	700,000	382
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	149,400	282
		西華産業株式会社	1,170,326	265
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	577,360	221
		中部電力株式会社	100,674	186
		関西電力株式会社	100,151	181
		日本瓦斯株式会社	142,000	161
		北海道電力株式会社	95,000	153
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	47,246	122
		日立建機株式会社	58,261	121
		丸紅株式会社	201,000	120
		新日本空調株式会社	242,800	104
		東京電力株式会社	203,959	95
		野村ホールディングス株式会社	200,000	87
		太平洋セメント株式会社	600,000	84
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ	607,230	83
		株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	205,275	71
		川崎重工業株式会社	155,400	56
		第一生命保険株式会社	424	53
その他21銘柄	624,774	244		
	小計	6,762,401	3,486	
計		6,762,401	3,486	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行期限付劣後債	500
		小計	500
計		500	516

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託の受益証券 野村アセットマネジメント マネー・マネージメント・ ファンド 譲渡性預金 三井住友銀行 三菱UFJ信託銀行 千葉銀行 譲渡性預金 計	10,140千口         1,500
		小計	1,510
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券 日本原子力研究開発機構	1口  0
		小計	0
計			1,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,117	381	195	12,303	7,811	542 (260)	4,491
構築物	958	30	12	977	804	58 (21)	172
機械及び装置	5,702	377	258	5,821	4,983	424	838
車両運搬具	4,470	103	169	4,404	3,918	418	485
工具、器具及び備品	1,446	77	78	1,445	1,324	84 (12)	120
土地	3,890	209	142 (98)	3,956			3,956
リース資産	144	21	2	164	73	36	90
建設仮勘定	420	1,231	1,382	269			269
有形固定資産計	29,152	2,433	2,242 (98)	29,342	18,916	1,565 (293)	10,426
無形固定資産							
借地権				67			67
ソフトウェア				46	22	10	24
電話加入権				28			28
リース資産				171	47	32	124
その他						0	
無形固定資産計				314	69	43	245
長期前払費用	12	8	12	8			8
賃貸不動産	1,060	12		1,073	592	21	480
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大熊寮	263百万円
	本社ビル更新	100百万円
機械及び装置	マルチリフター	151百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	勿来事業所・事務所	95百万円
車両運搬具	80tクローラクレーン	70百万円
土地	大分土地	42百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 第71期における償却額の配賦は次のとおりであります。

	百万円
工事原価	885
販売費及び一般管理費	386
営業外費用	66
計	1,337

5 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

6 長期前払費用は全額前払保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	364	360		364	360
賞与引当金	760	777	760		777
役員賞与引当金	78	78	78		78
完成工事補償引当金	6	12		6	12
工事損失引当金	175	537		175	537

(注) 貸倒引当金、完成工事補償引当金及び工事損失引当金の当期減少額のその他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	58
預金	
当座預金	264
普通預金	1,070
通知預金	3,029
定期預金	4,108
別段預金	15
計	8,488
合計	8,546

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北海道パワーエンジニアリング株式会社	212
株式会社神鋼環境ソリューション	193
株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス	117
東北発電工業株式会社	99
株式会社間組	92
その他	472
計	1,187

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	216
" 5月	357
" 6月	283
" 7月	176
" 8月	41
" 9月	112
計	1,187

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱重工工業株式会社	4,350
J F E メカニカル株式会社	2,958
関西電力株式会社	1,107
三井物産株式会社	943
原子力サービスエンジニアリング株式会社	646
その他	9,090
計	19,097

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	19,072百万円
平成22年3月期以前計上額	25 "
計	19,097 "

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,588	53,190	53,982	3,796

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	365百万円
労務費	401 "
外注費	2,314 "
経費	715 "
計	3,796 "

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
安全用品	2

(注) 安全標識他

(ヘ) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
買戻し条件付き現先(債券)	12,869

(注) 野村證券株式会社

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京動力株式会社	432
米田産業株式会社	274
株式会社細川商店	217
梅田鋼機株式会社	213
内宮運輸機工株式会社	202
その他	4,223
計	5,565

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	1,377
” 5月	1,160
” 6月	1,198
” 7月	1,196
” 8月	632
計	5,565

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東京動力株式会社	242
富士アイテック株式会社	159
米田産業株式会社	127
ニチアス株式会社	75
株式会社高田機工	50
その他	4,394
計	5,049

(八) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
583	43,035	42,744	874

(注) 損益計算書の売上高61,816百万円と上記売上高への振替額42,744百万円との差額19,072百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設株式会社	37
富士アイテック株式会社	9
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7
株式会社アシスト	4
株式会社若松鉄工建設	3
その他	19
計	80

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	14
” 5月	22
” 6月	14
” 7月	25
” 8月	2
計	80

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	確認書	事業年度 (第70期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日提出
2	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第70期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日提出
3	内部統制報告書	事業年度 (第70期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日提出
4	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成22年7月2日提出
5	確認書	事業年度 (第71期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日提出
6	四半期報告書	事業年度 (第71期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日提出
7	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日	平成22年9月14日提出
8	確認書	事業年度 (第71期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日提出
9	四半期報告書	事業年度 (第71期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日提出
10	確認書	事業年度 (第71期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日提出
11	四半期報告書	事業年度 (第71期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

太平電業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準に基づいて連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平電業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

太平電業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平電業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平電業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

太平電業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準に基づいて財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

太平電業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平電業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。